

# BTMU CHINA WEEKLY

## EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2012年11月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。

<p>[ 行政法規 ] 「 国務院の一部行政法規の改正及び廃止に関する決定」( 国務院令第628号、2012年11月9日公布、2013年1月1日実施 )</p>	<p>行政法規の改正と廃止、各5種類。そのうち、1991年に施行され、2000年から暫時徴収が停止されていた「固定資産投資方向調節税暫定施行条例」は廃止された。</p>
<p>[ 規則 ] 「 財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部の『省エネ製品惠民工程高性能省エネ容積空気圧縮機普及実施細則』の印刷・発布に関する通知」( 財建[2012]851号、2012年11月6日発布、同年11月1日～2013年10月31日実施 )</p>	<p>高性能省エネ製品に対する補助金支給の一環。対象製品は、マイクロ往復ピストン空気圧縮機、無給油式潤滑往復ピストン圧縮機、一般用固定型往復ピストン空気圧縮機、一般用給油式スクリー空気圧縮機、一般用給油式シングルスクリー空気圧縮機で、省エネ性能2級以上、省エネ性能マークを登記済み、国が認可した第三者機関の省エネ測定を受けていること、直近3年以内に国の製品品質抽出調査で不合格がないことなど。補助金額は、1キロワット当たり45元～220元。購入者が所在地の財政部門に申請する。</p>
<p>「 財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部の『省エネ製品惠民工程高性能省エネ送風機普及実施細則』の印刷・発布に関する通知」( 財建[2012]852号、2012年11月6日発布、同年11月1日～2013年10月31日実施 )</p>	<p>対象製品は、一般用途の遠心送風機・軸流送風機、工業蒸気ボイラー用遠心送風機、発電所ボイラー遠心送風機、発電所軸流送風機、空調用遠心送風機。製品の条件は、上記の容積空気圧縮機に同じ。補助金額は、1台当たり機種番号に20～150元を掛けた金額。購入者が所在地の財政部門に申請する。</p>
<p>「 国家発展改革委員会の国内精製油価格の引き下げに関する通知」( 发改電[2012]206号、2012年11月15日発布、同年11月16日実施 )</p>	<p>ガソリンとディーゼル油の価格を引き下げるもの。今年9月11日に引き上げて以来の措置。ガソリンはトン当たり310元、ディーゼル油は同じく300元の引き下げ。卸売価格は、それぞれ小売価格から最高300元を控除した水準となった。</p>
<p>「 国家外貨管理局の直接投資外貨管理政策の更なる改善及び調整に関する通知」( 匯発[2012]59号、2012年11月19日発布、同年12月17日実施 )</p>	<p>中国への直接投資に関する外貨規制の緩和。詳細は下記の解説をご参照。</p>

### 直接投資関連の外貨規制緩和措置が発布される

11月中旬に国家外貨管理局から直接投資に関する外貨規制の緩和措置が発布され、12月17日から実施される。銀行、外貨管理局分局を除く企業に関する措置は24項目あり、そのうち影響が大きいとみられるものは、次の通り。

## 1. 外貨口座開設・入金許可の取消

- 1) 企業設立前に発生する費用の決済用口座の開設・両替許可を取消(外国投資者専用口座は廃止)
- 2) 外貨資本金口座の所在地以外(「異地」)での開設制限、口座数制限、受入限度額を取消

## 2. 外国投資者の国内再投資許可の取消

- 1) 外国投資者の資本準備金、利益準備金、未配当利益、登記済み外債等の登録資本金への振替許可を取消
- 2) 外国投資者の国内再投資の許可の取消

## 3. 投資性会社の国内再投資手続きの簡素化

- 1) 投資性会社の投資先企業の外貨登記手続きを取消(ただし、外国投資者との共同出資の場合は引き続き手続きが必要)
- 2) 投資性会社の国内投資の際の外貨振替許可、投資先企業からの外貨利益・配当の投資性会社への振替許可を取消
- 3) 投資性会社の国内出資の際の验资確認証明(「验资詢証」)手続きを取消(ただし、外国投資者との共同出資の場合は引き続き手続きが必要)

## 4. 外商投資企業の验资確認証明手続きの簡素化

- 1) 会計士事務所による验资確認証明の際に紙ベースの資料を提出することを取消(外貨管理局のシステムを通じ電子資料を送付する)
- 2) 減資の验资確認証明を取消

## 5. 外貨購入・対外支払許可の取消

- 1) 外商投資企業の減資、清算、投資先行回収による所得を外国投資者に支払う際の外貨購入・対外支払許可を取消(銀行は外貨管理局のシステムの登記情報により手続きを行う)
- 2) 国内の企業・個人等による外商投資企業の外国側持分買収での代金支払時の外貨購入・対外支払許可を取消(銀行は外貨管理局のシステムの登記情報により手続きを行う)
- 3) 国内の企業等が設立した分支機構・代表機構及び国外個人が所有する商品住宅譲渡時の外貨購入・対外支払許可を取消(銀行で手続きを行う)
- 4) 上記各業務の所在地以外(「異地」)での外貨購入・対外支払制限を取消

## 6. 国内での外貨振替許可の取消

- 1) 外商投資企業の設立前に発生する費用にかかる外貨口座資金を国内で直接投資の外貨振替を行うことの許可を取消
- 2) 直接投資による外貨資金の国内での投資・取引・運用等資本取引での外貨振替の許可を取消

## 7. 国外貸付の緩和

- 1) 国内の外貨借入をした主体が国外貸付を行うことを許可
- 2) 外商投資企業が国外親会社に貸付を行うことを許可(ただし、貸付の限度額は親会社への配当済みで未送金の利益と未配当利益の合計を超えてはならない)

## 8. 外商投資企業の外貨資本金両替の改善

- 1) 現行法規では明確でないが、外商投資企業の経営範囲内で真実・自己使用の原則に合致する支払の必要がある場合、銀行は審査の上で両替・支払手続きをおこなってよい(ただし、外貨管理局のシステムを通じて逐一届出登記を行う)

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

#### 都市部住民の可処分所得 東西での格差は依然顕著

国家統計局が発表した統計によると、全国 31 地域の 1-9 月における都市部住民の一人当たり平均可処分所得は 18,427 元で、前年同期に比べ 13.0%増加した。全地域の所得の伸び率を見ると、全 31 地域のうち 24 地域が 13.0%を上回り、上位 3 位は甘肅省、青海省、内モンゴル自治区の西部 3 地域で、それぞれ、同+14.69%、同+14.65%、同+14.2%と、高い伸びを示した。全国平均を下回った 7 地域を見ると、伸び率が最低だったチベット自治区以外は、浙江省、北京市、上海市、天津市等、全て東部地域が占めた。一方、所得額で見ると、全 31 地域のうち平均所得の 18,427 元を上回ったのは 8 地域で、最も高かったのは上海市で 30,205 元、次いで北京市が 26,948 元、浙江省 26,682 元の順となり、全て東部地域がランクインしている。一方、所得額の下位 3 地域は、チベット自治区 12,900 元、甘肅省 12,538 元、青海省 12,045 元と、いずれも西部地域で、西部地域の所得の伸びは高いものの、所得水準は東部地域に比べ未だ低く、東西での所得格差が依然として顕著であることが窺える。

< 全国 31 地域の平均可処分所得 伸び率ランキング >

順位	省・自治区・直轄市	伸び率(%)	地域
1	甘肅省	14.69%	西部
2	青海省	14.65%	西部
3	内モンゴル自治区	14.2%	西部
4	新疆ウイグル自治区	14.1%	西部
5	遼寧省	14.0%	東北部
27	浙江省	11.7%	東部
28	北京市	11.5%	東部
29	上海市	11.2%	東部
30	天津市	10.3%	東部
31	チベット自治区	7.4%	西部

< 全国 31 地域の平均可処分所得 所得額ランキング >

順位	省・自治区・直轄市	一人当たり平均可処分所得(元)	地域
1	上海市	30,205	東部
2	北京市	26,948	東部
3	浙江省	26,682	東部
4	広東省	22,949	東部
5	江蘇省	22,619	東部
27	黒龍江省	13,018	東北部
28	新疆ウイグル自治区	12,957	西部
29	チベット自治区	12,900	西部
30	甘肅省	12,538	西部
31	青海省	12,045	西部

(出所)各地域の統計局公表データ

### 【産業】

#### 1-9 月紡績・アパレル製品の輸出伸び率 前年同期比 1.04%増に鈍化

税関総署の統計によると、1-9 月の中国の輸出総額は前年同期比+7.4%の 14,953.89 億米ドルで、うち、紡績・アパレル製品の輸出額は 1,926.93 億米ドルとなり、前年同期比の伸び率は 1-3 月、1-6 月に比べそれぞれ 2.37 ポイント、1.17 ポイント下落して+1.04%まで落ち込んだ。この要因について、中国紡績工業連合会は、欧州債務危機の煽りを受け、主要輸出先である米国、欧州を初めとし、世界的に紡績需要が落ち込んでいることに加え、中国国内の生産コストの上昇で中国紡績業の国際競争力が低下し、アパレル生産の受注が東南アジアにシフトしている為と分析し、紡績品の輸出状況は依然として厳しいとの認識を示した。また、今後は、技術改良、品質管理水準の向上、自主ブランドの確立を通じ、外部環境の変化に対応していく必要があるとした。

### 【金融・為替】

#### 温州金融総合改革の実施案公布

浙江省温州市人民政府は 23 日、「温州金融総合改革試験区実施案」を発表した。同案は、温州市における民間金融の健全な発展の促進を目指し、今年 3 月に国务院常務会議が批准した「浙江省温州市金融総合改革試験区全体案」に基づくもので、具体的には、管理条例を制定し、民間融資を法的に保証、民間資金による金融機関の設立や資本参加を奨励、金融商品、サービスの開発、保険市場の育成、信用システムの構築、等の各種計画が盛り込まれている。その他、同市での個人による海外直接投資を試験的に実施し、管理方法、実施細則を策定することについても言及している。温州市では、古くから民营企业が発達しており、中小企業が多数存在し、民間資本が豊富にあり、中小企業の資金調達の重要な手段の一つとなっている。然しながら、金融制度が未整備な為、民間資本が正規の投資ルートから締め出され、資金需要のある中小企業に供給されず、さらに、余剰資金が高利回りな「地下金融」に流れ込み、借入人の返済資力を圧迫する等、社会問題化してきた。同市の政府関係者は、今回の金融改革を通じ、こうした問題を解決していくと共に、今後、金融業を支柱産業として発展させ、同市の産業のグレードアップ、経済発展方式の転換の促進に繋げていきたいとコメントしている。

## 人民元の動き

日付	USD			JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close		前日比	前日比	
2012.11.19	6.2362	6.2345~6.2382	6.2345	-0.0011	7.6761	-0.0257	0.80421	-0.0002	7.9555	0.0059	3.2000	2112.02	2.33
2012.11.20	6.2297	6.2297~6.2333	6.2326	-0.0019	7.6770	0.0009	0.80400	-0.0002	7.9823	0.0268	3.3500	2103.54	-8.48
2012.11.21	6.2290	6.2281~6.2342	6.2302	-0.0024	7.5939	-0.0831	0.80383	-0.0002	7.9525	-0.0298	3.2000	2125.96	22.42
2012.11.22	6.2290	6.2289~6.2295	6.2289	-0.0013	7.5336	-0.0603	0.80345	-0.0004	7.9996	0.0471	3.2400	2110.54	-15.42
2012.11.23	6.2283	6.2277~6.2316	6.2285	-0.0004	7.5809	0.0473	0.80352	0.0001	8.0346	0.0350	2.7900	2122.92	12.38

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

## RMB レビュー&アウトルック

今週の中国人民元は前週比やや元安水準である 6.23 挟みの推移が続いた。中国人民銀行が対ドル基準値をこれまでより元安水準へ設定したことを受けたもので、一日の値動きの上限である 1%まで上昇する日が続いている。先週 16 日の上昇幅は基準値比 0.98%に留まり元買いが一服したかのようにみられたが、今週に入り再び人民元買い圧力が強まった格好だ。

人民元高が続く一方、対内直接投資は減少傾向にある。中国商務部が 20 日発表したデータによると、10 月の対内直接投資は 83.1 億ドルと、前年同月比 0.24%減少した。前年同期比での減少は 5 カ月連続となる。外為管理当局 (SAFE) は足もとの人民元高について資本流入の圧力を受けている兆候は見られないと発言しているが、直接投資動向もそうした見方を裏付けているといえよう。中国の外貨準備高は頭打ちの状況が続いており、当局の介入に対する積極姿勢は伺えない。当局は異常な資本フローに対する監視を強化すると言及しているものの、介入を使って元高に対処してくる可能性は低いだらう。当面、基準値の高め誘導による元高局面が続くとみている。

これまで景気減速が続いていた中国であるが、足もとの経済指標には回復の兆しも見えている。22 日に発表された 11 月の HSBC 製造業 PMI は 50.4 となり、景況の分岐点となる 50 を 13 ヶ月ぶりに上回った。国家統計局と中国物流購入連合会が今月 1 日に発表した製造業 PMI も 10 月に 50.2 と 50 を上回っており、国内製造業に底打ち感が出てきた。

中国人民銀行の周小川総裁は先般の党大会において閣僚級ポストの条件とされる中央委員に選出されず、退任がほぼ確実となっている。人民元の切り上げなどの改革を断行し「ミスター人民元」と言われた同氏の退任に、今後の人民元運営の行方には注目が集まるが、人民元の自由化にむけた動きは不変とみている。同氏は同銀のウェブサイトにて「中銀は通貨バスケット制を参照しながら市場の需給に応じた為替管理フロート制度を引き続き改善する」「相場の安定を基本的に維持しながら段階的にその柔軟性を高める」と述べているが、次期政権にも踏襲されるであろう。

(11月22日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。